

国民経済計算から見たマルクス再生産表式

小 川 雅 弘

要旨 国民経済計算と産業連関表の視点からマルクス再生産表式を検討した。再生産表式の意義は、スミスのドグマ ($V+M$ のドグマ) を批判し、生産手段 (中間生産物と固定資本減耗・更新投資) の流通が所得の流通とは別に独自に存在することを示したことにある。しかし、再生産表式はかなり厳しい仮定がついたモデルである。たとえば、追加可変資本・賃金前払いの前提などである。したがって現実分析あるいは統計表の基礎として用いるには適さない。

キーワード 再生産表式, マルクス再生産表式, 国民経済計算, 産業連関表, 国民所得勘定, SNA 方式

目次

1. マルクス再生産表式
 - (1) 単純再生産
 - (2) 再生産表式の前提
 - (3) 拡大再生産
2. 国民経済計算 (国民所得勘定) によって表示した再生産表式
 - (1) 国民所得勘定
 - (2) 再生産表式の国民所得勘定による表記
3. 再生産表式と産業連関表
 - (1) 産業連関表
 - (2) マルクス経済学からの産業連関表批判
 - (3) 再生産表式の産業連関表的表示

むすび

小稿の目的は、国民経済計算および産業連関表を視点としてマルクス再生産表式 (以下、「再生産表式」と略称) を評価することである。かつてマルクス経済学から産業連関表・国民経済計算の批判はかなり行われた。具体的な批判内容については、小稿 1.(2) および 3.(2) で見ていく。最近でも、まだ川上則道 [1991] [2009] [2014] などが存在する。しかし、逆に国民経済計算および産業連関表に基づいた再生産表式の検討は少ない。そこで、小稿は、国民経済計算および産業連関表の視点から再生産表式を検討・評価したい。

1. マルクス再生産表式

マルクス再生産表式の内容と前提を、単純再生産・拡大再生産の順で確認しよう。

(1) 単純再生産¹⁾

経済は次の2つの部門で構成されているとする。

第Ⅰ部門：生産手段生産部門

第Ⅱ部門：消費手段生産部門

第Ⅰ部門および第Ⅱ部門において次の関係が存在する。

第Ⅰ部門： $C_1 + V_1 + M_1 = W_1$

第Ⅱ部門： $C_2 + V_2 + M_2 = W_2$

記号の意味は下記のとおりである。

V ：可変資本（労働力の購入費）

C ：不変資本（生産手段の購入費）

M ：剰余価値

W ：生産物の価値

添え字1・2は、それぞれ第Ⅰ部門・第Ⅱ部門を示す。

この時、単純再生産の条件（需要＝供給）は下記の3式である。ただし、単純再生産なので資本家は剰余価値 $M_1 \cdot M_2$ をすべて個人消費すると前提する。

$V_1 + M_1 = C_2$ ：第Ⅱ部門の資本家は第Ⅰ部門から C_2 相当の価値の生産手段を購入し、第Ⅰ部門の資本家と労働者は $V_1 + M_1$ 相当の価値の消費手段を第Ⅱ部門から購入する。

C_1 は、第Ⅰ部門内で第Ⅰ部門の資本家から生産手段として需要される。

$V_2 + M_2$ は、第Ⅱ部門内で第Ⅱ部門の資本家と労働者から消費手段として需要される。

このように再生産表式は、生産手段に関して所得（賃金・剰余価値さらに地代）や最終生産物とは別に独自の流通（第Ⅰ部門の不変資本へは第Ⅰ部門内需要、第Ⅱ部門の不変資本は第Ⅰ部門に対する需要）が存在することを示している。原材料等相当の価値は賃金・利潤へと分解されるというスミスのドグマ（ $V+M$ のドグマ）を批判しているのである。そこに再生産表式の経済学説史的な意義がある。マルクス自身が「単純再生産の基礎の上でも。ただ労賃（可変資本）と剰余価値との生産が行われるだけではなく、新たな不変資本価値の直接的生産も行われるのである。」（『資本論』第3編 社会的総資本の再生産と流通 第19章 対象についての従来の所論述 第2節 アダム・スミス — スミスの一般的観点）と述べている。

この生産手段の流通の問題は、後に J.M. ケインズによってマルクスとは別の方法で処理されている。すなわち、中間取引を捨象した所得分析である。現在のマクロ経済学や国民経済計算もこれを継承している。ただし、固定資本形成と中間需要を峻別している点でケインズは再生産表式と相違している。次節で述べるように、筆者はこの点で再生産表式

1) マルクス『資本論』第2巻第20章（国民文庫（5）、1972年）参照。

小稿では、マルクス『資本論』は次のものを使用する。

岡崎次郎 訳、マルクス＝エンゲルス全集版『資本論』国民文庫、大月書店

よりもケインズを評価する。川上則道 [2014] p 270 もケインズの処理を認めて、ケインズはスミスのドグマに陥っていないと評価している。

(2) 再生産表式の前提

再生産表式の前提を確認する際に国民経済計算の用語を用いるので、まず用語の意味を確認しておく。

中間生産物・中間需要：生産のために使用された財・サービス。およびその購入

最終生産物・最終需要：当該期の生産物のうち当該期に生産のために使用されなかった財・サービス、およびその購入。

固定資本：人工的な耐久財。「非金融資産のうち、生産活動の結果として生み出される生産資産に含まれるものであり、財貨・サービスの生産のために、原則として1年を超えて繰り返し使用される資産」(『国民経済計算年報2020年版』用語解説)

固定資本形成：固定資本の建設・購入。

固定資本減耗：当該期における固定資本の価値減少。「当期あるいはそれ以前の会計期間に出現した財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的として保有されるもの」(『国民経済計算年報2020年版』用語解説)。「減価償却」は企業会計用語であり、簿価表示されるが、固定資本減耗は時価表示である。

在庫変動（在庫品増加）：当該期における在庫ストックの純増。

i) 再生産表式についてマルクス自身が表明している前提は次のとおりである。

a. 周知のように、マルクス『資本論』は、物財生産だけを生産的とし、サービスは非生産的としている。サービス産業を非生産的とする場合、経済循環を完結するためにⅠ・Ⅱ部門とは別にサービス部門を立てて個人消費・資本形成・第Ⅰ・Ⅱ部門との関係などを表式に取り込む必要がある。たとえばソビエト連邦「国民経済計算バランス」MPS²⁾は、産業連関表にサービス産業を非生産部門として組み込んだ複雑なものとなっている。日本のマルクス経済学（高須賀 [1968]・山田喜志夫 [1968]・川上正道 [1973]・川上則道 [1991] ら）も同様にサービス部門を取り込んだ再生産表式を提起しているが、複雑なものとなっている。小稿の目的外なので詳述しないが、筆者は、サービス産業をⅠ・Ⅱ部門に算入しても議論は変わらないし、サービス産業を非生産とする必要は無く、労働が行われ社会的に必要なならば生産的だと考える。

b. 十分な労働力の存在が前提となっている。再生産表式は労働力を分析の枠外に置き、労働力の制限をはずして議論している。(『資本論』第二部 資本の流通过程 第一編 資本の諸変態とその循環)。マルクスは「相対的過剰人口・産業予備軍」概念（マルクス

2) MPS 方式については野村 [1975] および二瓶剛男 [1990]などを参照。

『資本論』第1部第7編第23章「資本主義的蓄積の一般法則」によって労働力の制限が存在しないことをより具体的に展開している。

c. 再生産表式はストック（固定資本・在庫ストック）を分析の枠外に置いている。固定資本減耗や更新投資を無視しているという意味ではなく、ストックとしての固定資本・在庫を枠外に置き、資本係数（生産／資本ストック）などストックが関係する指標を使わないということであり、また固定資本ストックによる生産量への制限を想定しないということである。都留 [1967] p 451 は再生産表式について「第一には固定資本はまったく存在しない」と指摘するが、「存在しない」のではなく、分析の対象外として分析を進めているというほうが適切だろう。

再生産表式は供給と需要の均衡を前提に議論をしており、さらに固定資本の稼働率も問題にしていないから、稼働率が100%を下回る状況においても再生産表式は議論を進められる。さらに上述のように雇用量を上回る十分な労働力を前提している。再生産表式は超均衡論との理解（横倉 [1978]）もあるが、資本ストックと労働力の稼働は分析対象外として、市場における財の需要・供給均等を仮定している、という意味で「均衡分析」と呼ぶのが適切だろう。

再生産表式は資本係数や労働力による制限を外しているのので、経済成長モデルとしてみた場合、かなり条件がゆるい。

d. 再生産表式におけるⅠ・Ⅱ部門の分類、生産財・消費財の区別は、財の自然的性質によるのではなく、使用され方による。その分類は、したがって SNA³⁾ 方式のような産業・商品・アクティビティによる分類ではない。

マルクスは、「社会の総生産物は…次のような二つの大きな部門に分かれる。

Ⅰ 生産手段。生産的消費に入るよりほかはないかまたは少なくとも入ることのできる形態を持っている諸商品。

Ⅱ 消費手段。資本家階級および労働者階級の個人的消費に入る形態を持っている諸商品。」（第二節 社会的生産の二つの部門 国民文庫（5）p 229）と述べており、この記述では第Ⅰ・Ⅱ部門の分類は生産する財の自然的性質による、としているのだが、再生産表式に関する『資本論』の論理展開では、生産手段か消費手段かという財の用途によるとしか理解できない。ハーヴェイ [2016] p 493 も、再生産表式について生産手段・消費財の定義のあいまいさを指摘している。川上則道 [1991] 表 5-2 産業区分をふくむ拡大再生産表式（マトリックス表示＜タイプ A＞）は、農業と工業を第Ⅰ部門と第Ⅱ部門に分割して例示

3) 国民経済計算は、国連等の国民経済計算の基準である SNA 方式（System of National Accounts）に則って作成されている。SNA 方式は、1953年に最初の版が公表され、1968年、1993年、2008年に改訂版が公表されている。それぞれ 53SNA (United Nations [1953]), 68SNA (United Nations [1968]), 93SNA (Commission of the European Communities et al [1993]), 2008SNA (European Commission [2009]) と略称されている。

的産業連関表を作っており、再生産表式の第Ⅰ・Ⅱ部門と産業との相違を意識しているように見える。

このように再生産表式は、需要による分類だから変動が不安定である。また多部門化の試みには不適合である。山田盛太郎 [1934]、井村 [1969] や井村・北原 [1963・1965] [1966] らの分析方法はⅠ・Ⅱ部門によるというよりも産業分析である。

e. 再生産表式において財の価値は固定資本減耗を含んでおり、グロス・粗概念である。この点について『資本論』は次のように述べている。

「不変資本の価値の一部は、すなわち不変資本が本来の労働手段（中略）からなっているかぎりでは、労働手段から労働生産物（商品）に移されている。（中略）この労働手段が、一定の期間にわたってその機能を続けて行くうちにだんだん受けていく損耗、価値喪失こそは、この労働手段を使って生産された商品の価値要素として再現するものであり、労働用具から労働生産物へ移されるものである。」（第11節 固定資本の補填 p 313-）また、同 p 320 以下では、固定資本減耗＝更新投資と仮定している。

粗概念なら単純再生産においても更新投資が必要である。すなわち、産出側に固定資本減耗が含まれるのだから、需要側にも固定資本減耗と対応する資本形成＝更新投資が存在しなければ、需要供給が均等しない。その点を考慮すると再生産表式単純再生産の均衡条件は次のように示される。

（個人消費：粗概念） $V_1 + M_1 + V_2 + M_2 + Dep_2 = W_2$ （消費手段生産額：粗概念）

なお、 Dep ：固定資本減耗。

多くの再生産表式の解説では、この点が理解されず、単純再生産では固定資本形成なしとされている。たとえば横倉 [1978] p 126（後述の図表7）などである。

f. マルクスの不変資本概念は、中間投入（原材料など）に加えて固定資本形成と在庫変動も含んだものである。『資本論』は次のように述べている。

「不変資本。（中略）さらにまた、固定資本、すなわち機械や工具や建物や役畜などと、流動不変資本、すなわち原料や補助材料や半製品などのような生産材料とに分かれる。」（第二節（2）国民文庫（5）p 230）

まったく資本ストックなしで生産活動が行われているという前提のモデルならば、固定資本減耗も更新投資も存在しないとして展開できるだろうが、本節 e で示したようにマルクスは再生産表式にかんする議論において固定資本減耗や資本ストックの存在を認めている。

g. 再生産表式は、生産の前に労働者に賃金を支払うと想定している。すなわち賃金前払いである。経済の循環において、当該期に支払われた賃金を原資とする労働者による需要によって消費財が購入されるという順序を想定しているわけである。『資本論』は次のように述べている。

「資本家が労働力を買うのは、それが生産過程に入る前であるが、労働力に支払うのは、約束の期限がきてからのことであり、労働力が既に使用価値の生産に支出されたあとのことである。(第3節 両部門間の転換 $I(V+m)$ 対 IIc 国民文庫 (5) p 234)

「資本家 I は労賃を支払うために1000ポンドを前貸しし……」(第3編 社会的総資本の再生産と流通 第20章 単純再生産 国民文庫 (5) p 260)

国民文庫 (5) p 235 でも、 $1000v$ の貨幣について、資本家 I による賃金支払い、労働者 I による消費手段購入、資本家 II による生産手段購入、資本家 I への貨幣還流、と述べている。

h. 再生産表式は、商業・在庫の存在を前提している。『資本論』は次のように述べている。

「第一の段階が $G-W$ だということによって、生産資本の諸成分が商品市場からでてきたものだという事、また一般に資本主義的生産過程が流通によって、商業によって、制約されていることも、明らかに現れている。」(『資本論』第二部 資本の流通過程 第一編 資本の諸変態とその循環 第1章 貨幣資本の流通 国民文庫 (4) p 106)

ハーヴェイ[2016] p 493 は『資本論』では銀行家・商人が存在しないと仮定されていると述べているが、商人の存在を当然のこととして議論の枠外に置いているというほうが適当だろう。

i. 再生産表式は、生産が分配・購入(需要)に先行するとしている。 $G-W-P-W-G$ 図式である。ここに、 G : 貨幣 W : 財 P : 生産 である。

ii) マルクス自身は明言していないが、下記の諸点が再生産表式の前提として指摘される。

j. 価値表示だが価格表示でも問題ない。高須賀 [1968] p 31 は「再生産表式を価値タームで展開することは絶対的なものではない。」と述べている。その他の再生産表式を用いた現状分析の多くも、意識的または無意識に価格表示で分析している。筆者も同感である。市場価格表示でも成立するのだから、産業連関表と同じ次元で検討・比較可能ということである。

k. 所得全額を支出する前提となっている。都留 [1967] p 451 は「消費されないものはそのまま投資される」と指摘している。再生産表式では、賃金はすべて消費支出され、したがって賃金からの資本形成も想定していない。さらに、次項で述べるように第 I 部門資本家による第 II 部門への投資など部門間の資本移動も想定していない。

それに対して、SNA など国民経済計算は、前期までの所得と当該期における消費・資本形成などの最終需要の関係を特定化しておらず、最終需要の資金源泉を問わない。その点について国民経済計算はケインズの理論構成に従っている。

l. 資本の部門間移動無しと仮定して分析が行われている。都留 [1967] p 451 は、マルクスの再生産表式の前提として「第一部門の資本家は第二部門に投資せず、また第二部門の資本家は第一部門に投資しない」と指摘している。

このような資本が部門間移動せずに時間の経過とともに累積的に同一部門内で蓄積・需要を積み上げるモデルは、制約が厳しい。さらに、既述のように再生産表式における部門は商品・産業ではなく用途分類なので非常に可変的であるから、同一企業・工場でも家計消費と原材料需要元が変わるだけで部門が移動してしまう。これらを取り込むと分析が煩瑣になることを避けるための仮定だと筆者は考える。

本項と前項 k を合わせると、再生産表式は、資金は期首に前貸し（出資）した者に当該期末に戻ると考えていると前提しているということである。

m. 資本家と独立した独自の存在としての企業を仮定しない。「法人資本主義」ではない。したがって、株主への配当という概念は存在しない。

n. 「生産→購入」の順を前提すると、生産期間の当初において何らかの形態で第 I 部門（生産手段生産部門）における不変資本の存在が必要となる。すなわち当該期間初に第 I 部門において生産手段 C_1 が存在しなければ、第 I 部門において生産を開始できないから、当該期首において生産手段の在庫（原材料在庫、製品在庫または流通在庫）が存在しなければならない。他方で、第 II 部門（消費手段生産部門）は、第 I 部門の生産後に、第 I 部門から生産手段（不変資本）を購入するとの想定なので、第 II 部門においては期首に生産手段（不変資本）の存在は不要である。なお、これは在庫ストックの問題なので、在庫変動（＝在庫ストックの期間中の増減）の存在とは別の問題である。

o. 金融は存在しない。上述のように、資金は期首に前貸し（出資）した者に当該期末に戻ると考えているのだから、資金余剰も資金不足も生じないとの前提となる。したがって再生産表式に基づいた分析に金融を導入するのは困難である。

その他、ハーヴェイ [2016] p 493 は、『資本論』のさまざまな仮定として、複合生産物無し、労働生産性一定、両部門の価値構成が相違、労働力の価値固定、再投資率不変等々を挙げているが、技術的な問題が主なので小稿では論じない。

(3) 拡大再生産

拡大再生産、すなわち産出額が每期ごとに増大していく場合、再生産表式は次のように示される。（第21章 蓄積と拡大再生産 第三節 蓄積の表式的叙述 一 第1例 国民文庫（5）p 416）

第 I 部門および第 II 部門において次の関係が存在する。

$$\text{第 I 部門：} C_1 + V_1 + Mk_1 + Mc_1 + Mv_1 = W_1$$

第Ⅱ部門： $C_2 + V_2 + Mk_2 + Mc_2 + Mv_2 = W_2$

Mk ：資本家消費

Mc ：追加不変資本の蓄積

添え字 1・2 は、それぞれ第Ⅰ部門・第Ⅱ部門を示す。

追加可変資本の蓄積 Mv については、後述のように諸説がある。筆者は賃金後払いとすれば再生産表式において Mv は存在しないので分析展開が容易だと考え、小稿ではこの後賃金後払いで Mv は存在しないとして進めている。ただし、他の研究者の主張については、 Mv にかんしても当該研究の主張に沿って表記している。

この時、拡大再生産の条件（需要＝供給）は下記の3式である。

$V_1 + Mk_1 = C_2 + Mc_2$ ：第Ⅱ部門の資本家は第Ⅰ部門から $C_2 + Mc_2$ 相当額の生産手段を購入し、第Ⅰ部門の資本家と労働者は $V_1 + Mk_1$ 相当額の消費手段を第Ⅱ部門から購入する。

$C_1 + Mc_1$ ：第Ⅰ部門の資本家から生産手段として第Ⅰ部門内で需要される。

$V_2 + Mk_2$ ：第Ⅱ部門内で第Ⅱ部門の資本家と労働者から消費手段として需要される。

再生産表式拡大再生産について、次のような問題点・難点が指摘されている。

① 追加可変資本⁴⁾

次のような値の拡大再生産表式を考える。

第Ⅰ部門： $4000C + 1000V + 400Mc + 100Mv + 500Mk = 6000$

第Ⅱ部門： $1500C + 750V + 100Mc + 50Mv + 600Mk = 3000$

この表式において、消費手段の供給（生産）と需要は次のようになる。

消費手段供給＝3000

消費手段需要＝資本家個人消費（ $500Mk + 600Mk$ ）

＋継続就業労働者消費（ $1000V + 750V$ ）

＝2850

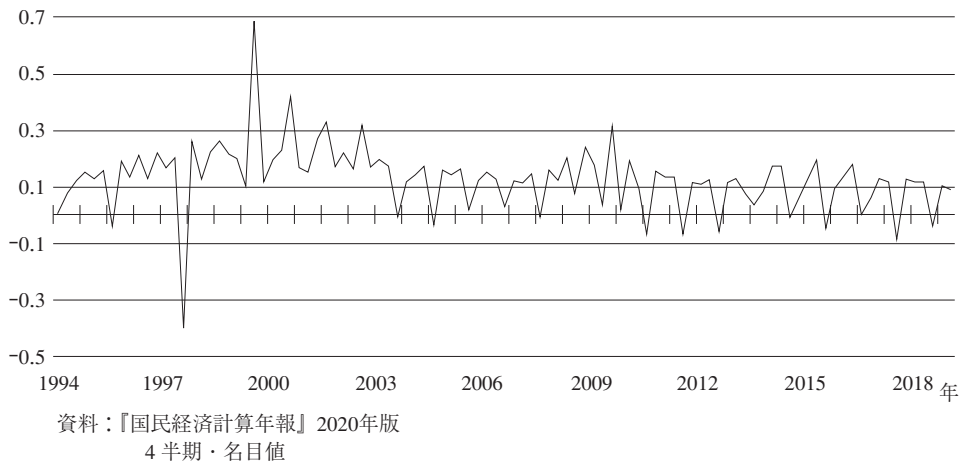
この時、消費手段需要は、150（＝消費手段供給3000－消費手段需要2850）不足している。この150は、拡大再生産において次期雇用予定の労働者用賃金（追加的貨幣資本）である。追加労働者へ支払う賃金の源泉——消費手段150の販売から調達されるのか——、さらに追加労働者が購買力を持つのは次年度のはずであり当該期には需要が生じないのではというのが、追加可変資本問題である。

当該期において需要＝供給とするには、この追加的可変資本をどう考えるべきか。すでに、ローザ＝ルクセンブルグによって提起されていた（大石 [1975]、土田 [1990]）とのことだが、追加可変資本の処理について、次のような諸説がある。

まず、追加可変資本は在庫となるという川上正道 [1973] の説であり、追加労働者の消

4) この問題の詳細については、たとえば土田 [1990] を参照されたい。

図表 1 在庫品増加／雇用者報酬増加



費手段を資本家が購入・保管するという処理（堀 [1966]）と、「商品取扱資本」が購入、次期まで保管という説（高須賀 [1968]）がある。前者だと製品在庫変動，後者は流通在庫変動となる。実際に雇用者報酬（賃金）増加額に対する在庫変動の比率を見ると，図表 1（四半期）のように小さく，在庫説の現実説明力は弱いようである。金生産部門による需要が需給を均衡させるとの説（高木 [1959]）もあるが，不換紙幣制の下では意味がないだろう。さらには，筆者には理解困難なのだが，「追加労働者はまだ現実に機能しない今年度とそして機能する次年度との両年度において，二重に消費財を購入し消費することになる」（山田喜志夫 [1968]）との説や，追加労働者が受け取る第 1 年度の賃金は「労働力の創出費」であり，第 2 年度末に受け取る賃金は「労働力の単純再生産費」なので二重取りではない（鶴田 [1972]）との説もある。また，マルクスの前提に反するが，賃金後払いとすれば蓄積元本から追加的可変資本を削除できるとの説（置塩 [1967]）がある。さらに，大石 [1976]・土田 [1990] の生産と購入の期間をずらす「一括把握説」があるが，事実上は賃金後払い説だと筆者は考える。筆者は，賃金後払いの他は，どれも説得力に欠けると考える。

② 減価償却引当＞更新投資⁵⁾

拡大再生産の状況では，減価償却引当は年々増加する固定資本からの価値移転だから，価値移転・終了して廃棄された分に対する更新投資より大きくなる。この場合，減価償却を含む粗生産よりも更新投資需要が小さくなり，需要不足となってしまう。

この問題の解釈・説明もいくつかあり，この需要不足の存在を認めて，資本主義経済における産業循環の要因（林 [1958]）または不均衡要因の蓄積（冨塚 [1962]）とする説，追加的投資によって埋め合わされるという説（吉原 [1963]）がある。さらに，追加投資

5) この問題の詳細については，たとえば小塚 [1990] を参照されたい。

の貨幣源泉について、貨幣の前貸しと流通速度の増大説（豊倉[1960]）、金生産部門が供給するという説（二瓶敏 [1962]・松橋 [1990]）、蓄蔵貨幣の社会的利用・信用動員によるという説（高須賀 [1968]）、償却基金を利用するという説（二瓶敏 [1962]・山田喜志夫 [1968]）がある。しかし、どれも説得力が十分とは思えない。

単純再生産に比べて、拡大再生産表式ではこのように問題が噴出する。これらの難点の生じる理由は、再生産表式の諸条件、収入が全額支出され、さらに支出の源泉を特定化・1対1対応させるという条件が厳しすぎることにある。スミスのドグマ批判だけなら、単純再生産で十分であり、拡大再生産は不要だったのではないか。再生産表式はマルクスの草稿をエンゲルスが編集したものであって、完成稿ではない、という点も考慮すべきだろう。この点を次節で国民所得勘定を用いながら説明したい。

2. 国民経済計算（国民所得勘定）によって表示した再生産表式

国民経済計算とりわけ国民所得勘定によって再生産表式を表現し、そのことによって再生産表式の性質を確かめていく。

(1) 国民所得勘定

国民所得勘定とは国民経済計算を構成する勘定（表）群であり、国民経済計算のうちでも主要な勘定群である。

国民所得勘定は、統合勘定（1国全体）と制度部門別勘定により構成される。統合勘定は、1国全体の最終需要－最終生産物－所得－処分・貯蓄－資本形成・資金過不足－資金調達・運用の流れ（フロー）を対象としており、下記の勘定⁶⁾により構成される。

生産支出勘定（国内総生産勘定）：最終需要－最終生産物－所得を記録

所得支出勘定（国民可処分所得と使用勘定）：所得－処分－貯蓄を記録

資本調達勘定（実物）：貯蓄－資本形成・資金過不足を記録

資本調達勘定（金融）：資金調達・運用を記録

制度部門（非金融法人企業・金融機関・一般政府・家計・対家計民間非営利団体など）別勘定は、各制度部門の所得－処分・貯蓄－資本形成・資金過不足－資金調達・運用の流れ（フロー）を対象としており、下記の勘定により構成される。なお、生産支出勘定は1国全体の需要－生産－分配を対象とするものだから、制度部門別の生産支出勘定は存在しない。

所得支出勘定：所得－処分・貯蓄を記録

資本調達勘定（実物）：貯蓄－資本形成・資金過不足を記録

資本調達勘定（金融）：資金調達・運用を記録

6) 小稿では海外取引を捨象しているが、実際には海外勘定が加わる。さらに厳密には政府から家計への現物社会移転を考慮した勘定が2つ加わり全7勘定となるが、ここでは簡略化のため現物社会移転は略する。

国民所得勘定はストックや中間取引を対象としないが、国民経済計算全体としては中間取引を記録する 2008SNA における SUT 表・68SNA と 93SNA における UV 表や、ストック編の各勘定が存在する。また上記のように制度部門表も存在している。したがって、国民所得勘定にはストックや中間取引がない、また制度部門分析が弱い等の批判は見当違いである。

(2) 再生産表式の国民所得勘定による表記

再生産表式を国民所得勘定で表すことによって、再生産表式の性質を見てみよう。政府と海外なしとして説明する。また、簡単化のため賃金後払いとし、追加可変資本 Mv は無いとする。さらに不変資本 C を、中間取引 Cc と固定資本減耗 Dep へと細分化する。

拡大再生産表式は下記のように表記される。

$$\text{第 I 部門：} Cc_1 + Dep_1 + V_1 + Mk_1 + Mc_1 = W_1$$

$$\text{第 II 部門：} Cc_2 + Dep_2 + V_2 + Mk_2 + Mc_2 = W_2$$

均衡条件は、次のようになる。

$$C_1 = Cc_1 + Dep_1 + Mc_1 \quad \text{：第 I 部門内で中間取引＋更新投資が生産・需要される。}$$

$Cc_2 + Dep_2 + Mc_2 = V_1 + Mk_1$ ：第 II 部門が中間取引＋更新投資＋追加不変資本を第 I 部門から購入し、同額の消費手段を第 I 部門が第 II 部門から購入する。

$$V_2 + Mk_2 = V_2 + Mk_2 \quad \text{：第 II 部門内で消費手段が生産・需要される。}$$

再生産表式は個人としての資本家だけが存在し企業が存在しないという枠組みだが、国民所得勘定の諸勘定は企業・家計（小稿では省略したが、さらには一般政府・対家計民間非営利団体・海外）という部門構成なので、企業が財と剰余価値を生産し、資本家家計に剰余価値全額を配当し、資本家家計がそこから消費・資本蓄積するとした。

生産支出勘定は図表 2 のようになり、貸方（右側）に最終需要、借方（左側）に粗所得が計上される。再生産表式の前提に従えば営業余剰は剰余価値であり、粗概念なので借方に固定資本減耗が計上される。SNA 方式の国民所得勘定では、所得の出所は問うていないが、再生産表式では、家計消費＝賃金＋資本家個人消費、固定資本形成＝資本家による追加不変資本、というように需要の出所となる所得を特定化している。

図表 2 生産支出勘定

再生産表式項目	SNA 方式 生産支出勘定		再生産表式項目
	雇用者報酬	家計消費	
$V_1 + V_2$			$V_1 + V_2 + Mk_1 + Mk_2$
$Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$	営業余剰	固定資本形成	$Mc_1 + Mc_2 + Dep_1 + Dep_2$
$Dep_1 + Dep_2$	固定資本減耗	在庫変動	0

Dep ：固定資本減耗

J ：在庫変動。固定資本形成から控除

Mv ：無し、または $Mv = J$

図表3 所得支出勘定（統合）

再生産表式項目	SNA 方式 所得支出勘定（処分勘定）		再生産表式項目
	家計消費	雇用者報酬	
$V_1 + V_2 + Mk_1 + Mk_2$		財産所得（配当）	$V_1 + V_2$
$Mc_1 + Mc_2$	貯蓄		$Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$

図表4 所得支出勘定（家計）

再生産表式項目	家計 第1次所得の配分勘定		再生産表式項目
	利子支払い	雇用者報酬	
0		財産所得（配当）	$V_1 + V_2$
$V_1 + V_2 + Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$	第1次バランス		$Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$
	所得の第2次分配勘定		
	税・経常移転	1次バランス	
0			$V_1 + V_2 + Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$
$V_1 + V_2 + Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$	可処分所得		
	所得の使用勘定		
	消費	可処分所得	
$V_1 + V_2 + Mk_1 + Mk_2$			$V_1 + V_2 + Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$
$Mc_1 + Mc_2$	貯蓄		

図表5 所得支出勘定（企業）

再生産表式項目	企業 第1次所得の配分勘定		再生産表式項目
	配当支払い	営業余剰	
$Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$		財産所得受取	$Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$
0	第1次バランス		0
	所得の第2次分配勘定		
	税・経常移転	1次バランス	
0			0
0	可処分所得		
	所得の使用勘定		
	貯蓄	可処分所得	
0			0

剰余価値全額が企業から資本家へ配当されるとの再生産表式の前提に従えば、所得支出勘定（処分勘定）統合（1国全体）では図表3のように、財産所得（配当）へは剰余価値が計上される。家計消費へは可変資本（賃金）と資本家個人消費が計上され、その結果として貯蓄は $Mc_1 + Mc_2$ となる。

2008SNA方式では所得支出勘定（家計）は3段階に分割表示され、第1次所得の配分勘定・所得の第2次分配勘定・所得の使用勘定の3勘定となる（図表4）。再生産表式は金融と政府を捨象しているので、利子支払い0、税・経常移転0となり、貯蓄は $Mc_1 + Mc_2$ となる。

図表 6 資本調達勘定（実物）

再生産表式項目	統合		再生産表式項目
$Dep_1 + Mc_1 + Dep_2 + Mc_2$	固定資本形成	貯蓄	$Mc_1 + Mc_2$
$J_1 + J_2$	在庫変動	固定資本減耗	$Dep_1 + Dep_2$

図表 7 資本調達勘定（金融）

家計			
0	金融資産の変動	負債の変動	0
0	純貸出/純借入		

所得支出勘定（企業）も 2008SNA では家計と同様に 3 勘定に分割されている（図表 5）。第 1 次所得の配分勘定では、営業余剰は剰余価値 $Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$ であり、配当支払いは剰余価値 $Mc_1 + Mk_1 + Mc_2 + Mk_2$ となる。再生産表式は地代や利子が存在しないと想定しているので、企業の財産所得受取は 0 となる。また、家計と同様に、税・経常移転 0 である。企業の所得はすべて資本家へ配当されると想定しているので、企業の可処分所得と貯蓄は 0 である。株式所有および配当について家計の階層区分は、国民所得勘定には存在しない。それは今後の研究課題である。

資本調達勘定（実物）統合は、図表 6 のとおりとなり、各項目についてダブルエントリー⁷⁾が成立し、国民所得勘定が完結する。

再生産表式の想定にしたがって資本家が自己資金たる剰余価値の一部を固定資本形成の原資とし、労働者は可変資本全額を消費するとすれば、資本形成に関する資金調達は 0 となるから、家計の資本調達（実物）は全項目 0 となり存在しない。再生産表式の想定にしたがって資本家＝企業とすれば企業は存在しないから、企業の資本調達勘定（実物）も存在しない。

以上のように、再生産表式を国民所得勘定で表記すると 0 となる項目が多くあり、さらには全項目 0 となるため勘定として存在しえないものまでである。小稿「1. マルクス再生産表式」で示したように再生産表式には多くの厳しい前提があるためである。もちろん実際の国民所得勘定ではこれらの項目には数値が入る。

再生産表式は金融を想定していないから、資本調達勘定（金融）は統合でも制度部門別でも全項目が 0 となる（図表 7）。

なお、賃金前払いと想定するなら、生産支出勘定において営業余剰に追加可変資本 $Mv (= Mv_1 + Mv_2)$ が追加され、在庫変動に Mv 相当額が計上され、所得支出勘定（統合）において追加可変資本 Mv が貯蓄と財産所得（配当）に追加され、所得支出勘定（家計）において第 1 次バランスと財産所得（配当）に追加可変資本 Mv が追加され、所得支出勘定（企業）において営業余剰と配当支払いに追加可変資本 Mv が追加される。

7) ダブルエントリーとは、勘定体系において各項目が貸方と借方へ 1 度ずつ記入されることである。

このように、再生産表式は、背後に所得の処分と資本調達を含んでおり、対象範囲は国民所得勘定に対応している。後述のように産業連関表は、国民所得勘定の一部である生産支出勘定と対象が同一だから、再生産表式の対象範囲は産業連関表よりも広い。

国民所得勘定によって表現することによって再生産表式的前提を確認した。小稿「1. マルクス再生産表式」の再確認になるが、その諸前提は以下のとおりである。

企業の営業余剰は、すべて資本家へ配当される。企業の貯蓄＝0

資本家は剰余価値（営業余剰）すべてを家計消費または資本形成として当期に支出する。

資本家は還流した不変資本（中間生産物と固定資本減耗）もすべて支出する。

したがって、資本家の貯蓄＝0。

労働者も賃金すべてを当期に消費支出し、労働者貯蓄＝0。

資本家へ資金は還流する。

これらの前提・条件はハロッド、ドーマー、新古典派などの経済成長論のモデルよりも厳しい点もある。その半面で労働力の制約を置かないなど、緩い点もある。

これらの運動は、国民所得勘定においては、「生産支出勘定」（産業連関表もこれの産業分割版）[分配所得←最終需要]にとどまらず、「所得支出」[貯蓄←所得]（制度部門勘定ではさらに「第1次」「第2次」）・「資本調達（実物）」[貯蓄＋資金過不足←資本形成]・「資本調達（金融）」[金融資産負債の変動←資金過不足]という複数の表によって表現されている。このほうが再生産表式のように2本の式と3本の均衡条件式を文章で説明するよりも明解である。また国民経済計算は再生産表式が含まない金融やストックも対象としている。実際には次期の各種の最終需要は各部門（企業・家計・政府・海外等）の貯蓄・資金過不足、および各種の要因（予測等）によって規定されていき、独立的性質が大きい。国民経済計算では次期における各部門の支出については対象外であり、したがって何らの前提も置かない。再生産表式とりわけ拡大再生産は、ここをモデル化し、特定の前提で論理展開している。

このように、再生産論はモデル分析であり、支出の源泉・消費性向・投資行動などに特定的前提をおくことによって、需要－生産－所得－支出・貯蓄の時期的経過を分析している。この点で新古典派成長論などと同様のモデル分析である。ここに、特定の対象から特定の関係を取り出し、それらの関係だけから対象の運動を展開することを、筆者は小稿において「モデル」と呼ぶ。ハーヴェイ [2016] p 494 も再生産表式はモデルだと述べているが、ハーヴェイは再生産表式を資本主義における恐慌の必然性を示すためのモデルと考える点で、小稿と異なる。再生産表式はスミスのドグマを克服し、不変資本の独自の流通を示すためのモデルであり、拡大再生産表式の無理な点は表式の設定に問題があると、筆者は考える。

その際に再生産表式は厳しい前提を置いている。単純再生産表式分析においてスミスのドグマ批判には有効だと評価できる。しかし、拡大再生産表式では、たとえば前節で示した追加的可変資本や減価償却・更新投資問題のように無理が出てくる。これらの想定はモ

デル分析としてはしばしば置かれるものだが、現実の状態の記述である統計表の形式・基準としては厳しすぎる。

産業連関表も一部として含む国民経済計算統計は事実の表現としての統計表である。そこで対象の行動について特定の前提・条件は置かない。たとえば、労働者も貯蓄し、株式を所有する。また資本家は利益全額を資本形成するとは限らず、逆に資金調達して自己資金以上に資本形成することもある。個々の資本家へ期末に資金が還流することも、国民経済計算では必要としない。再生産表式は、生産→分配→支出という順序で経済の動きを見ているが、国民経済計算はケインズの需要を起点としている。その点で再生産表式は国民経済計算とかなり相違している。

したがって、再生産表式のようなモデルと国民経済計算のような現実経済を反映する統計表とは次元が異なることを理解すべきである。さらに再生産表式は様々なモデルのうちでも条件が厳しすぎて、小稿「1. マルクス再生産表式(3)拡大再生産」でみたように拡大再生産において無理が見える。

3. 再生産表式と産業連関表

再生産表式を産業連関表で表記し、国民所得勘定による表記で確認した再生産表式の性質を、再確認したい。またマルクス経済学による産業連関表批判を検討・評価する。

(1) 産業連関表

小稿「2. 国民経済計算（国民所得勘定）によって表示した再生産表式」で見たように、産業連関表は国民所得勘定のうちの生産支出勘定と同一の局面（需要→生産→分配）を対象としたものであり、所得の処分・貯蓄・資本調達は対象とせず、再生産表式よりも対象が狭い。

実際に SNA 方式の国民経済計算は産業連関表を含んでいる。68SNA・93SNA は UV 表、2008SNA は SUT 表として、産業連関表を産業→商品と商品→産業の2表に分割しており、通常の産業連関表よりも現実に近く、情報も多い。68SNA が提起しているように一定の仮定を置くことによって、産業×産業の産業連関表に変換できる。ただし操作性（産業連関分析）に関しては通常の産業連関表が便利である。

ソビエト連邦「国民経済バランス」MPS は、物財生産産業を基本として表示し非物的参照を別扱いしている点に特徴があるが、第Ⅰ・Ⅱ部門分割ではなく、商品（財・サービス）や産業で分割したものであるから、基本的には産業連関表の変形と評価すべきものである。

(2) マルクス経済学からの産業連関表批判

ここでマルクス経済学からの産業連関表への批判⁸⁾を見る。野澤 [1967]・山田喜志夫

8) 産業連関分析に対する批判は、産業連関表の形式に対する批判とは別の問題なので、小稿では取り

[1968] らによる批判は次のようにまとめられる⁹⁾。

- ・ サービス不生産的論

産業連関表には生産的部門と不生産的部門との区別がなく、物的生産物とサービスが混在している。

総資本形成では、更新と蓄積、不生産的消費の一部が区別されず一括されている。

政府消費は不生産的消費である。

- ・ 生産による需要決定論

産業連関表は供給が需要に適応するという需給一致を仮定している。

産業連関表の在庫増には滞貨も含まれている。

- ・ 産業分類

産業連関表の産業分割基準は産業の同質性——生産物の同一性およびそれぞれの部門内での諸企業の費用構造の定量的・定性的類似性（野澤 [1966] p 42）——に求められている。

- ・ 短期分析

産業連関表は「当該年の生産物とサービスの経常な流れを反映するのみだから、固定資本（労働手段）の再生産を反映するには限界がある」（山田喜志夫 [1968] p 251-254）

- ・ 対象局面

産業連関表は国民所得の再分配を表示できない。

- ・ 階級区分

産業連関表の家計消費では、資本家と労働者の階級区分がない。

産業連関表では賃金のうちには重役報酬など剰余価値の一部も含まれている。

マルクス経済学からの批判のうち、サービス不生産的説、生産による需要決定論や産業部門分類については小稿「1. マルクス再生産表式（2）再生産表式の前提」で既に見た。

産業連関表は「2. 国民経済計算（国民所得勘定）によって表示した再生産表式」で説明したように、国民経済計算の一部であり、需要—生産—第1次所得分配という1局面を対象としている。しかし、産業連関表を一部として含む国民経済計算はさらに広い対象、すなわち2次分配・所得移転・処分・貯蓄・資本形成・金融・ストックまでを対象としている。

長期分析の欠落は産業連関表ではなく、分析・モデルの問題である。階層区分の導入は分析としては有用だが、産業連関表への導入は研究課題であろう。

(3) 再生産表式の産業連関表的表示

前項(2)で見たような産業連関表批判に立って、実際の統計からの作成の基礎として、再

扱わない。

9) 産業連関表が中間取引を導入している点についてワルラス一般均衡論に比べて「現実への一歩接近」として評価する見解もある（野澤 [1967] p 46）。

図表 8 マルクス経済学者による再生産表式単純再生産の産業連関表表示例

	部門Ⅰ	部門Ⅱ	(労働者消費)	(資本家消費)	計
			生産的消費	不生産的消費	
部門Ⅰ	c_1	c_2			X_1
部門Ⅱ			$v_1 + v_2$	$m_1 + m_2$	X_2
可変資本	V_1	V_2			
剰余価値	m_1	m_2			
計	X_1	X_2			

出所) 横倉弘行『経済学と数量的方法』青木書店、1978、p 126

図表 9 マルクス経済学者による再生産表式拡大再生産の産業連関表表示 (追加可変資本あり)

to from		産業部門			最終需要				小計	産出額 合 計
		Ⅰ	Ⅱ	小計	消費		投資			
					労働者	資本家	設備	在庫		
産業部門	Ⅰ	4,000	1,500	5,500	—	—	500	—	500	6,000
	Ⅱ	—	—	—	1,750	1,100	—	150	3,000	3,000
	小計	4,000	1,500	5,500	1,750	1,100	500	150	3,500	9,000
付加価値	労賃(<i>v</i>)	1,000	750	1,750						1,750
	利潤(<i>m</i>)	1,000	750	1,750						1,750
	小計	2,000	1,500	3,500						3,500
投入額合計		6,000	3,000	9,000	1,750	1,100	500	150	3,500	12,500

出所) 川上正道 (小計の行・列を省略)

生産表式の産業連関表的な表示を試みた業績のうち主要なものは、山田喜志夫 [1968]・高須賀 [1968]・野澤 [1967] [1990]・川上正道 [1973]・横倉 [1978]・川上則道 [1991] [2014]などである。ソビエト連邦「国民経済バランス」MPS もこの一種と言えよう。

横倉 [1978] が単純再生産表式の産業連関表表示を試みている (図表 8)。小稿「1. マルクス再生産表式(1)単純再生産」で示したように、単純再生産においても固定資本減耗と更新投資が存在する。ほとんどのマルクス経済学系の論者はこの点に気づいていないようで、横倉 [1978] も固定資本減耗を粗所得に表示せず、更新投資を最終需要に表示していない。

再生産表式拡大再生産の産業連関表表示について、上記の論者 (山田喜志夫 [1968]・高須賀 [1968]・川上正道 [1973]・野澤 [1990]・川上則道 [1991]) はほぼ同様なので、ここでは川上正道 [1973]を示しておく (図表 9)。小稿 2.(2)において単純再生産について指摘したが、これら拡大再生産表式の産業連関表表示においても、固定資本減耗を粗付加価値で表示せず、また更新投資を意識せずに新規投資から区分していない。追加可変資本を第Ⅱ部門の在庫変動に計上しているが、十分な検討はほとんど表明されていない。ま

た在庫変動には、この追加可変資本だけを計上しており、生産手段の在庫変動（原材料在庫・製品在庫・流通在庫の変動）は意識されていない。ほとんどの論者は、家計外消費について個人消費に含むべきだと主張しているが（横倉 [1978]・野澤 [1990]・川上則道 [1991] など）、家計外消費は企業の出張旅費など生産活動向が主なので内生部門とするのが適当である。

山田盛太郎や富塚良三・井村喜代子らの研究は、実際は再生産表式Ⅰ・Ⅱ部門による分析ではなく産業（軍需や重化学工業）による分析だと評価するのが適当だろう。たとえば山田盛太郎 [1934] や井村 [1969] [1990] は軍需産業を分析しているが、軍需産業として産業区分することはⅠ・Ⅱ部門という生産用使用か消費用使用かという区分とは別物である。井村 [1969] などの重化学工業の分析も同様にⅠ・Ⅱ部門という生産用利用か消費利用かという区分とは別物である。もちろんこれらの研究の分析結果の意義とは別のことである。

以上の問題を整理して再生産表式を産業連関表表記すると、図表10のようになる。その際の前提は、次のとおりである。

賃金後払い。したがって追加可変資本無し。

労働者の消費性向＝100%

剰余価値＝資本形成、資本家による消費＝0

輸出入捨象。

政府捨象。

以上のように、再生産表式の産業連関表形式による表示は大きな問題なく行われるように見える。しかし、小稿3で述べたように、産業連関表は国民所得勘定の一部である生産支出勘定に相当した表なのだが、再生産表式は所得支出勘定や資本調達勘定（実物）の対象も範囲としているから産業連関表よりも対象範囲が広い。小稿2で見たように所得支出

図表10 再生産表式拡大再生産の産業連関表表示（賃金後払い：追加可変資本なし）

	中間取引		消費		資本形成	計
	第Ⅰ部門	第Ⅱ部門	労働者	資本家	不変資本	
第Ⅰ部門	C_1	C_2			$M_1C + M_2C + Dep_1 + Dep_2$	W_1
第Ⅱ部門			$V_1 + V_2$	$Mk_1 + Mk_2$		W_2
賃金	V_1	V_2				
利潤	M_1	M_2				
固定資本減耗	Dep_1	Dep_2				
計	W_1	W_2				

C ：不変資本（中間需要）

V ：可変資本（雇用者報酬）

M ：剰余価値（利潤）

Mk ：資本家個人消費

Dep ：固定資本減耗

勘定や資本調達勘定（実物）に相当する取引について産業連関表は厳しい前提を置いている。すなわち、労働者の貯蓄性向＝0%，資本家の貯蓄＝資本形成，などである。これらの諸前提が現れにくい取引が産業連関表の範囲であるために、表面的には無理が見えないのである。実際には、再生産表式は生産→所得→支出という順序だが、産業連関表は需要→生産→所得分配，という順序を想定している。また再生産表式は、労働者の貯蓄性向＝0%，資本家の貯蓄＝資本形成という前提だが、産業連関表はそのような想定は持っていない。これらの相違が表面に出ていないのである。

む す び

再生産表式は、実際の経済循環の表示というより、かなり多くの前提・仮定を置いて、対象の運動や性質を説明するモデルと評価すべきである。たとえば、労働者消費性向・資本家消費性向・投資率・支出の原資（すべて自己資金）などに厳しい前提を置いて展開している。不変資本に中間財と固定資本減耗を含む点も、現在の国民経済計算からみると扱いにくい前提である。統計表の表示としては現実的ではなく厳しすぎる条件である。

スミスのドグマを批判し、中間生産物に独自の流通が存在することを明らかにした点で再生産表式には大きな意義がある。ただしスミスのドグマ批判のためには単純再生産で十分だった。拡大再生産表式は、説明の便宜で置かれた条件の厳しさのため、小稿で示したような問題が生じている。

再生産表式に比べて産業連関表は所得処分（貯蓄と資本形成）を持たない点で体操が狭く、その点をマルクス経済学から批判される。しかし産業連関表は国民経済計算の一部として需要－生産－分配の表示を担当する表であり、国民経済計算は金融やストックを含む点でも再生産表式よりも対象が広い。

（おわり）

〔文献〕

- United Nations Department of Economic Affairs Statistical Office [1953], *A System of National Accounts and Supporting Tables*, New York: United Nations (53SNA)
- United Nations [1968], *A System of National Accounts*, United Nations (68SNA)（経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系：国際連合の新しい国際基準』大蔵省印刷局、1974年）
- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [1993], *System of National Accounts 1993*, United Nations (93SNA)
- European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [2009], *System of National Accounts 2008*, United Nations (2008SNA)（内閣府経済社会総合研究所（仮訳）『2008年改訂国民経済計算の体系』（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/2008sna.html>））
- 井村喜代子 [1969]「拡大再生産過程にかんする表式分析」慶応義塾大学『経済学年報』第12

集

- [1990]「第Ⅱ部 論点 Bさらに掘り下げるべき諸論点 12再生産表式による軍需生産の分析」, 冨塚・井村編 [1990]
- 井村喜代子・北原勇 [1963・1965]「日本資本主義の再生産構造分析試論——昭和30年『産業連関表』を手がかりとして——(一)(二)(三)(四)」『三田学会雑誌 56(11), 58(7)(9)(10)』
- [1966]「日本資本主義の再生産構造分析試論Ⅱ: 昭和三〇年以降の拡大再生産過程(1), (2)」『三田学会雑誌 59(6), (10)』
- 大石雄爾「再生産表式論の一論点(1)——いわゆる「労賃の二重取り」について——」 [1975]『駒澤大学経済論集』第7巻第2号
- [1976]「再生産表式論の一論点(3)」『駒澤大学経済論集』第7巻第4号
- 置塩信雄 [1967]『蓄積論』筑摩書房
- 川上則道 [1991]『計量分析 現代日本の再生産構造——理論と実証——』大月書店
- [2009]『マルクスに立ちケインズを知る——国民経済計算の世界と『資本論』——』新日本出版社
- [2014]『マルクス「再生産表式論」の魅力と可能性:『資本論』第二巻第三篇を読み解く』本の泉社
- 川上正道 [1973]『国民所得論』新日本出版社
- 小塚久資 [1990]「第Ⅲ部 研究と論争 3わが国における<再生産論>論争 [2]価値=素材補填運動の個別論点をめぐる論争 B拡大再生産表式における固定資本の補填」, 冨塚・井村編 [1990]
- 高須賀義博 [1968]『再生産表式分析』新評論
- 高木幸二郎 [1959]「マルクスの拡大再生産表式の説明に関する一問題点について」九州大学『経済学研究』第23巻第3・4合併号(『恐慌・再生産・貨幣制度』大月書店, 1964)
- 土田和長 [1990]「第Ⅲ部 研究と論争 3わが国における<再生産論>論争 [2]価値=素材補填運動の個別論点をめぐる論争 A拡大再生産表式における追加可変資本の形態」, 冨塚・井村編 [1990]
- 都留重人 [1967]「再生産表式について」P.M. スウィージー (都留重人 訳)『資本主義発展の理論』新評論の附録(中村金治 訳, 日本評論社, 1951年 には付属しない)
- 鶴田満彦 [1972]『独占資本主義分析序論』有斐閣
- 冨塚良三 [1962]「拡張再生産過程と固定資本の回転」『恐慌論研究』未来社
- 冨塚良三・井村喜代子 編 [1990]『資本論体系 第4巻 資本の流通・再生産』有斐閣
- 豊倉三子雄 [1960]『産業循環論』有斐閣, 1960
- 二瓶剛男 [1990]「第Ⅱ部 論点 Bさらに掘り下げるべき諸論点 13社会主義計画経済と国民経済バランス論」, 冨塚・井村編 [1990]
- 二瓶敏 [1962]「拡大再生産表式における固定資本の補填と蓄積基金の積立てについて」『経済評論』1962年3月号)
- 野澤正徳 [1966]「静学的産業連関論と再生産表式(1)」『経済論叢』98巻6号
- [1967]「静学的産業連関論と再生産表式(2)」『経済論叢』99巻4号
- [1990]「第Ⅱ部 論点 Bさらに掘り下げるべき諸論点 15産業連関表と再生産表式」, 冨塚・井村編 [1990]
- 野村良樹 [1975]『社会主義経済の構造』新評論

- ハーヴェイ, デヴィッド [2016] (森田成也・中村好孝 訳) 『＜資本論＞第2巻・第3巻入門＞』
作品社 (David Harvey, *A Companion to Marx's Capital: Volume 2*, London: Verso Books,
2013)
- 林直道 [1958] 「景気循環と固定資本投資」『景気循環の研究』日本評論社
- 堀新一 [1966] 『市場論講義』税務経理協会
- 松橋透 [1990] 「第Ⅱ部 論点 B さらに掘り下げるべき諸論点 10不均衡化過程の動学的転回」,
冨塚・井村編 [1990]
- 山田喜志夫 [1968] 『再生産と国民所得の理論』評論社
- 山田盛太郎 [1934] 『日本資本主義分析』岩波書店 (『山田盛太郎著作集第2巻』岩波書店, 1984)
- 横倉弘行 [1978] 『経済学と数量的方法』青木書店
- 吉原泰介 [1990] 「第Ⅲ部 研究と論争 3 わが国における＜再生産論＞論争 [1] 恐慌論としての
の＜再生産論＞論争」, 冨塚・井村編 [1990]